税理士試験 教科書　簿記論・財務諸表論Ⅰ 基礎編【2027年度版】　正誤表（2026年 8 月 6 日刊行）

弊社の書籍をご利用いただき、有難うございます。
訂正が出ないようにと努力しておりますが以下の通り、誤りが判明致しました。
ご迷惑をおかけして申し訳ございませんが訂正のうえ、ご利用ください。
なお、弊社HP【「ネットスクール」検索→「読者の方へ」】にて訂正資料等の最新情報を閲覧・ﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞできますので、ご利用下さいますようお願いいたします。

2026.10.28

ページ	訂正箇所	誤	正	備　考
1-9ページ	最初のPoint内	※『長期前払費用』（**１年を超えた将来に支払う費用**）は固定資産…	※『長期前払費用』（**決算日の翌日から１年を超えて費用となる前払**）は固定資産…	2026.10.28
1-15ページ	貸借対照表 純資産の部 Ⅰ株主資本	２資本剰余金 ⑴資本準備金 ⑵その他資本剰余金　66,000 資本剰余金合計　28,150　94,150 ３利益剰余金 ⑴利益準備金 ⑵その他利益剰余金　48,500 任意積立金 繰越利益剰余金　37,000 利益剰余金合計　109,800　195,300	２資本剰余金 ⑴資本準備金　66,000 ⑵その他資本剰余金　28,150 資本剰余金合計　94,150 ３利益剰余金 ⑴利益準備金　48,500 ⑵その他利益剰余金 任意積立金　37,000 繰越利益剰余金　109,800 利益剰余金合計　195,300	2026.10.21
3-6ページ	②保証記録	電子記録債権を譲渡した時に、譲渡人は、電子記録債権の**譲受人**が支払不能となったときに譲渡人が代わりに支払うことを保証する保証記録を行います。 保証記録を行った場合には、**譲受人**が支払不能…	電子記録債権を譲渡した時に、譲渡人は、電子記録債権の**債務者**が支払不能となったときに譲渡人が代わりに支払うことを保証する保証記録を行います。 保証記録を行った場合には、**債務者**が支払不能…	2026.10.28
10-24ページ	＊01）直接減額方式	＊01）直接減額方式については、**Chapter５**有形固定資産を参照してください。	＊01）直接減額方式については、**Chapter６**有形固定資産を参照してください。	2026.10.28
12-13ページ	設例1-5の解答 4. 決算時	4. 決算時（**×2**年3月31日）	4. 決算時（**×3**年3月31日）	2026.10.21

12-15ページ	設例1-6の解答 2. リース料支払時	（借）リース負債　7,823*05) 支 払 利 息　977*06)	（借）リース負債　7,823*06) 支 払 利 息　977*05)	2026.10.21
同上	設例1-6の解答 2-2. 決算時	2-2. 決算時（×2年3月31日） **(1) 再振替仕訳**	2-2. 決算時（×2年3月31日） **「(1) 再振替仕訳」を削除**	2026.10.21
17-20ページ	〈社債発行差金を用いた会計処理〉	社債は発行したときに発行価額（払込金額）を社債に計上するのですが、社債を額面金額で**借方**に計上… **設例１－１と設例１－５**の取引について…	社債は発行したときに発行価額（払込金額）を社債に計上するのですが、社債を額面金額で**貸方**に計上… **設例１－１**の取引について…	2026.10.28
同上	同上	(2) 社債発行差金の償却 （借）社債利息 **1,200**　（貸）社債発行差金 **1,200**	(2) 社債発行差金の償却 （借）社債利息 **750**　（貸）社債発行差金 **750** **償却額：5,000円×$\frac{9カ月}{60カ月}$＝750円**	2026.10.28
18-9ページ	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準　7）	(1) 個別貸借対照表上、評価・換算差額等及び新株予約権に区分する。 (2) 連結貸借対照表上、評価・換算差額等、新株予約権及び**少数**株主持分に区分する。	(1) 個別貸借対照表上、評価・換算差額等**、株式引受権**及び新株予約権に区分する。 (2) 連結貸借対照表上、評価・換算差額等**、株式引受権**、新株予約権及び**非支配**株主持分に区分する。	2026.10.28

ISBN978-4-7810-3884-1
C1034　￥4200E